

# 「環境未来都市」構想のコンセプト (概要)

平成22年11月26日

地域活性化統合事務局

# 「環境未来都市」構想の目的等

## 「環境未来都市」構想の目的等

豊かで快適に暮らすことができる持続可能な経済社会を実現する。

## 目的の達成に向けた基本的な考え方

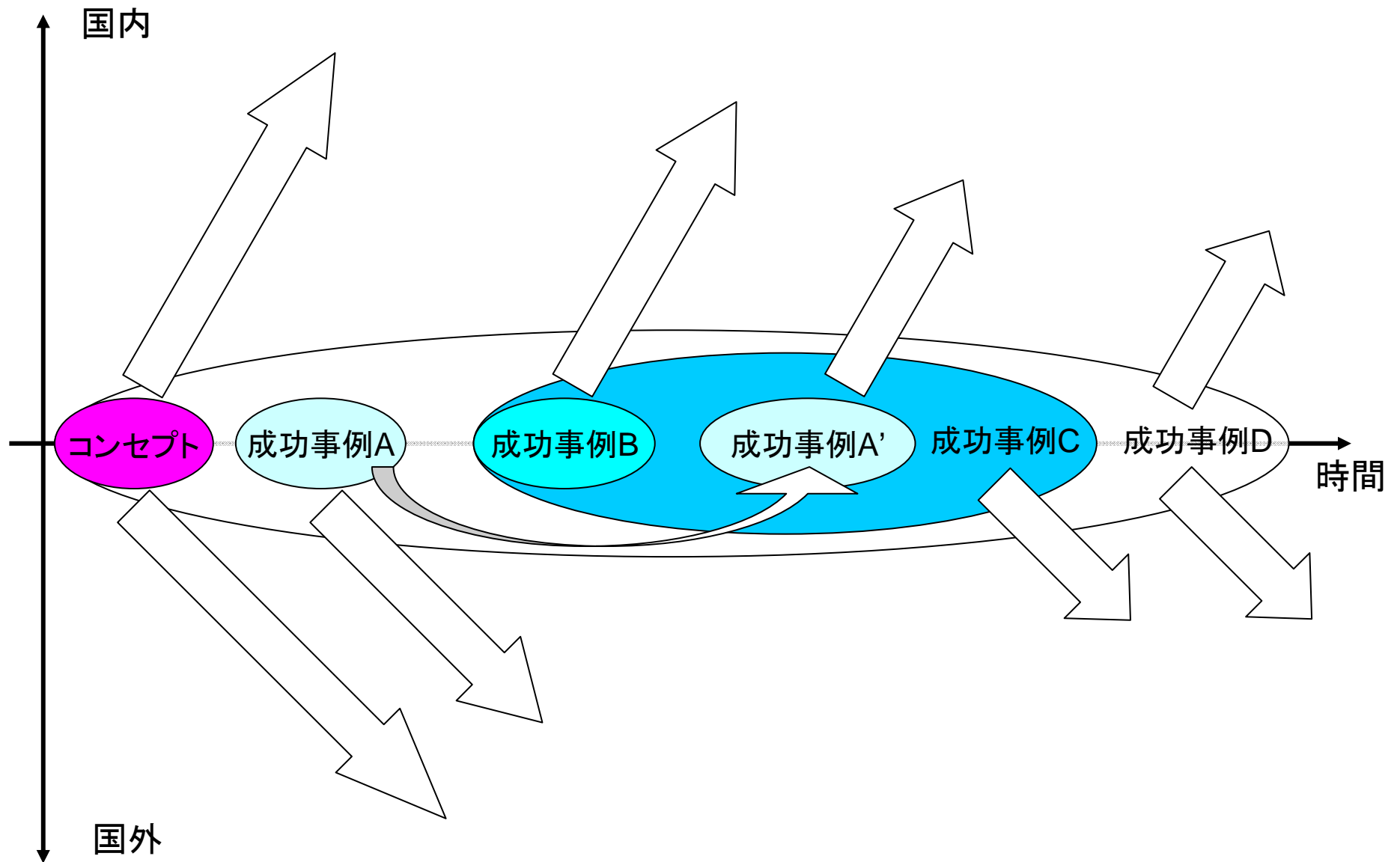
- 特定の都市・地域において、未来に向けた技術、仕組み、サービス、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を創出
- 各段階での成功事例は、
  - ・国内の他都市・地域に普及展開することで、内需の拡大や安定的な雇用の創出につながり、経済社会の発展を実現
  - ・海外展開することができれば、我が国の国際競争力の強化につながり、更なる経済社会の発展を実現

我が国全体を持続可能な経済社会構造へと変革させる。

## 成功事例の創出と普及展開に向けて

- 都市・地域をめぐる状況の把握〈現状〉
- 将来の在るべき姿の設定〈将来ビジョン〉
- 現状と将来ビジョンをつなぐ方策の実施〈実現手段〉

# (参考) 目的の達成に向けた基本的な考え方のイメージ



# 都市・地域をめぐる状況

## 都市・地域が直面している現状

### <少子化・人口減少>

- ・平成16年の約1億2,779万人をピークに、我が国の人口は減少し始め、人口減少社会に突入。
- ・平成62年(2050年)には、約9,500万人まで減少するとの予測。
- ・人口減少に対応することができる都市・地域づくりが必要。

### <高齢化>

- ・総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、平成21年時点で22.7%。
- ・平成62年(2050年)には、約40%に達するとの見込み。
- ・世界のどの国も経験したことがない超高齢社会を迎えようとする中で、高齢者が健康で、安心して、充実した生活を送ることができる都市・地域づくりが必要。

### <環境・エネルギー>

- ・地球温暖化への対応として、京都議定書6%削減約束、中長期目標(1990年比で2020年までに25%削減、2050年までに80%削減)の達成に向けた低炭素社会の実現が必要。
- ・レアメタルや化石資源の需給の逼迫への対応として、国内で資源循環させる仕組みづくりが必要。
- ・国と都市・地域が適切な役割分担の下で、総力を挙げて対応すべき。

等

## 我が国の強み

- ・公害問題やオイルショックを克服する過程で培った省エネ、水処理等に関する技術を始めとした環境・エネルギー分野の技術
- ・人口が密集した都市・地域を長期間にわたり運営・管理してきた経験や技術
- ・我が国の歴史、伝統、文化、国民性等

等

## 諸外国の動向

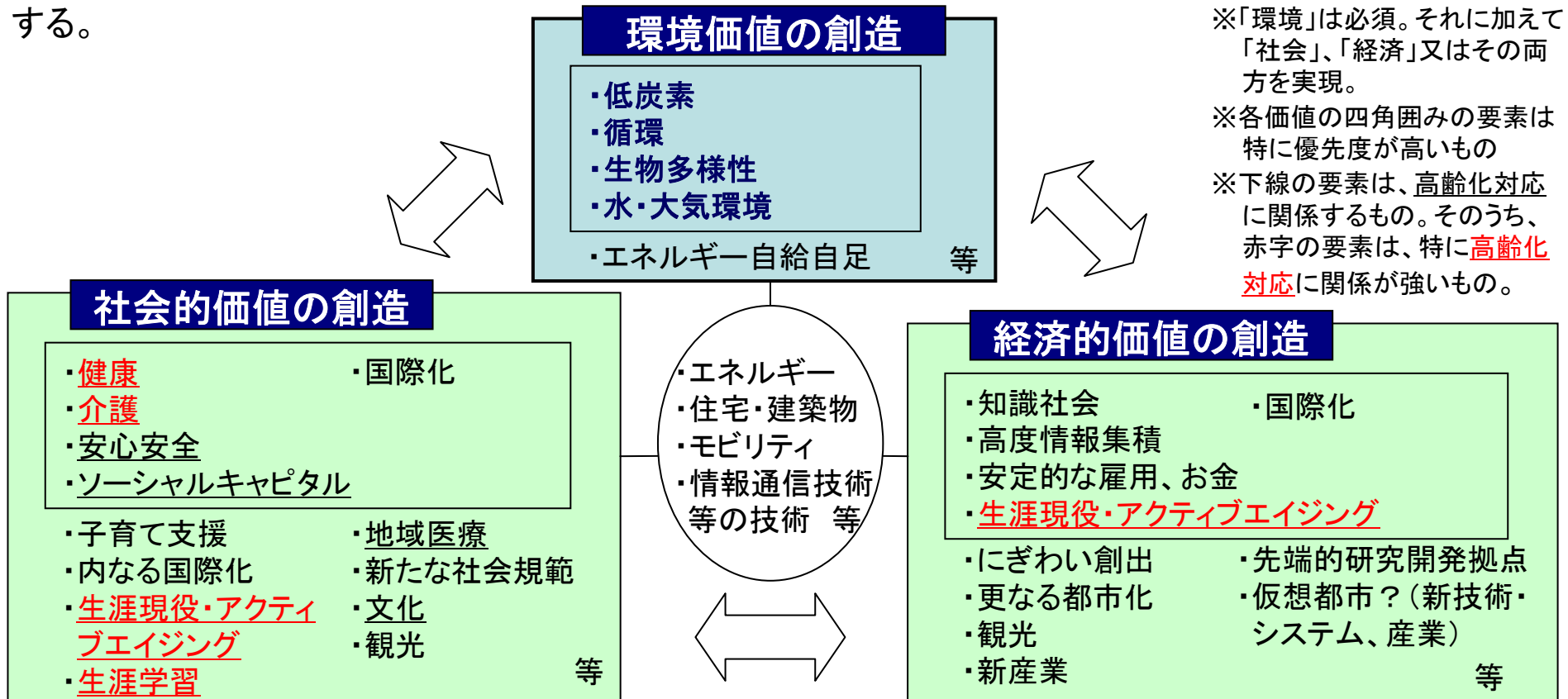
- ・UAEのマスダール、中国の天津など世界各地で環境・エネルギー関連技術の導入を中心とした環境都市づくりが進展。
- ・スウェーデンやデンマーク等では、環境都市づくりの手法をパッケージとして売り出している状況。
- ・アジアでは、数百万人が暮らすメガシティの建設が進むとの予測。類似の気候帯に属する日本の省エネ技術等に対する需要が高まる可能性が高い。
- ・今後アジアでは、急速に高齢化が進む。例えば中国では、2050年には、高齢化率が30%を超える見込みであり、人口規模を勘案すれば、非常に大きなマーケットが生まれることになる。

等

# 「環境未来都市」構想の将来ビジョン

- 都市・地域をめぐる状況や都市・地域が有する自然的社会的条件(気候・風土、歴史、伝統、文化、人口、産業構造、インフラ等)を踏まえた上で、持続的に発展することができる誰もが「暮らしたいまち」を実現する。その際、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の充実等による社会的連帯感の回復を図りながら、新たな価値を創造することが重要。
- 2050年の在るべき姿を念頭に置きつつ、2020年や2030年までの具体的な目標を設定。

「暮らしたいまち」(注1)とは、住民(注2)が、持続可能な発展のために重要な環境・社会・経済という3つの側面(トリプルボトムライン)を勘案した以下の要素について、高い水準で総合的に満足(注3)している状態とする。



注1:「働きたい」、「訪れたい」等の機能を含む。注2:働き手、訪問者等を含む。注3:満足とは、3つの価値創造による効用が長期的観点を含めて最大化されることをいう。

# 「環境未来都市」構想の将来ビジョンの実現手段

